

旭川市総合計画市民検討会議

提言書（抜粋）

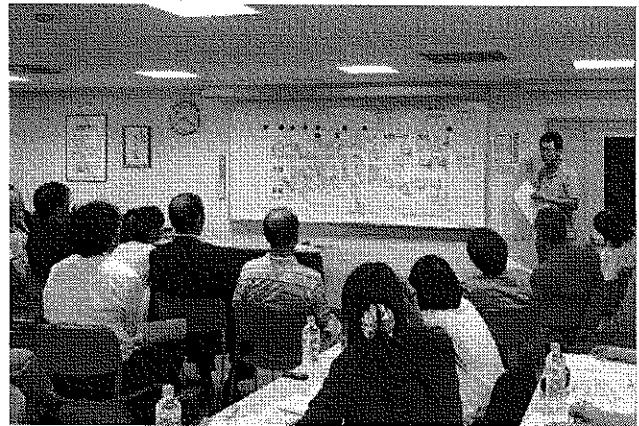
平成 26 年 11 月 11 日

Ⅱ 教育・文化分野（第2分科会）

1 総括

(1) 検討の概要

第2分科会は、将来を担う人づくりに不可欠な「教育」と、人が心豊かに暮らしていく上で欠かせない「文化」についての本市における課題や地域資源を踏まえ、今後の方向性等を検討するための分科会である。



具体的な検討に入る前に、分科会の第1回目では、各委員の認識を共有化するための意見交換を行った。その結果、共有の認識としては、旭川をより

良いまちにするために、提言できることを検討することになり、また、「絵に描いた餅にならないように」を合い言葉に、実現可能な提言ができることを目標とした。

検討に当たっては、

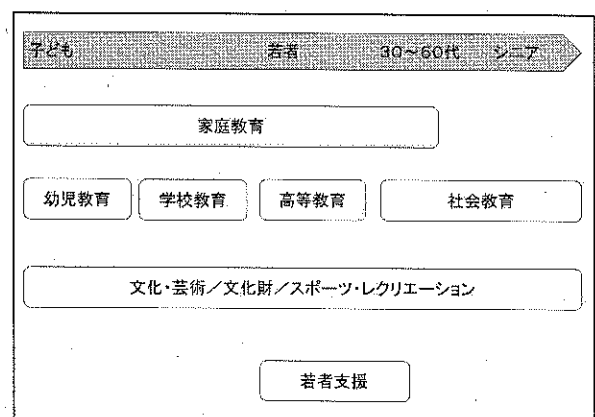
- ・人口減少に向けた対策が急務であること
- ・次代を担う人づくりが急務であること

の2点を前提とすることを確認し、そのために何が必要かを検討していくこととした。

全4回の分科会においては、各分野の委員から専門的な立場での意見が出され、また、公募委員からは市民としての率直な意見が出されるなど、それぞれの知識や経験を生かした有意義な意見交換が行われた。

各委員の意見は、①幼児教育、②学校教育、③高等教育、④社会教育(生涯学習)、⑤文化、⑥芸術、⑦スポーツ・レクリエーション、⑧家庭教育、⑨若者支援の9つの項目に集約される。各項目について「教育・文化」分野における課題や今後の方向性に関する検討を行った。

これらの関係性をライフステージ毎に整理し、右図のようにまとめた。



(2) 前提となる考え方

上記の「人口減少に向けた対策が急務であること」と「次代を担う人づくりが急務であること」の2つの前提は、次の考え方に基づいている。

これからの急速な人口減少社会を見据えた時に、多くの若い世代を旭川に残し、旭川で活躍させられるかということが都市を存続させるための生命線であり、そのために教育・文化だけではなく、あらゆる分野における総合的な取組が求められる。

つまり、子どもや若者世代が、学びやすい、暮らしやすい、働きやすい環境づくりを進めるとともに、様々な面できめ細かな支援を充実させることにより、旭川に住んで良かった、住み続けたい、帰ってきたいと思えるようなまちを目指していかなければならない。

さらに、多くの若者に旭川に住み続けてもらうためには、現実的な問題として、雇用が確保されなければならない。また、出生率の向上のためには、家庭を築ける環境がなければならない。そのためには、地域経済の活性化と適齢期の男女への支援が不可欠である。

いずれも幅広い視野を持って取り組んでいくべき課題であり、適齢期の男女への支援については、例えば、現在行っている結婚相談所の充実やイベントの創設などの取組が有効ではあるが、従来の手法にとらわれない思い切った取組がなければ現状を打壊することはできない。

さらに、若者世代が、孤立感なく、充実した子育てや暮らしを営むためには、子育てに関わる支援制度の充実のほか、地域との良好な関係を結ぶことのできるような組織づくりが重要であり、そこには豊かな知恵と経験を持ったシニア世代の存在が重要であることから、シニア世代を含め誰もがまちづくりに取り組める環境づくりもし続けなければならない。

また、そもそもまちに魅力がなければ、人がますます市外へ流出していくことになるが、本市には多くの魅力や地域資源があることから、これらを子どもから大人まで全ての市民が再認識し、地域の魅力として発信していくことで、ふるさと愛（郷土愛）の育成につながり、それが最終的に人口減少対策になっていくものと判断した。

まちづくりはいずれも「市民」が主人公であり、「市民の力」によって行われるものである。従って、若者が住みたいと思うまちを実現するためには、「人づくり」と「まちの魅力づくり」が重要であるという結論にひとまず至った。

その後、2回に亘る各委員の提言（具体的には後の「2 個別施策」を参照）を中心に議論した結果、「人口減少に向けた対策が急務であること」と「次代を担う人づくりが急務であること」の2つを前提条件として、「人づくり」と「まちの魅力づくり」についての重要な視点が得られた。

これまで会議で出された様々な意見の中で、特に「若い世代への支援」と「シニア世代からのサポート」、「ふるさと愛（郷土愛）の育成」について、重要度が高いという結論に至り、それらに取り組む主体や今後の推進期間についてワークショップによる検討を行ったところ、

「若い世代への支援」「シニア世代からのサポート」は短期（1～4年目安）

「ふるさと愛（郷土愛）の育成」については中期（5～9年目安）

という目標のもとで、今後、活動を展開していくべきという意見の一致があった。

その際には、役割分担が重要であり、全てを市に任せるのではなく、市民ができること、企業がすること、団体がすること、地域ができること、それぞれが役割を発揮するとともに、互いに補い合っていくことが重要である、という見解が示された。

このほか、様々な意見が出されたところであるが、結論として次の7つの方向性にまとめることができた。

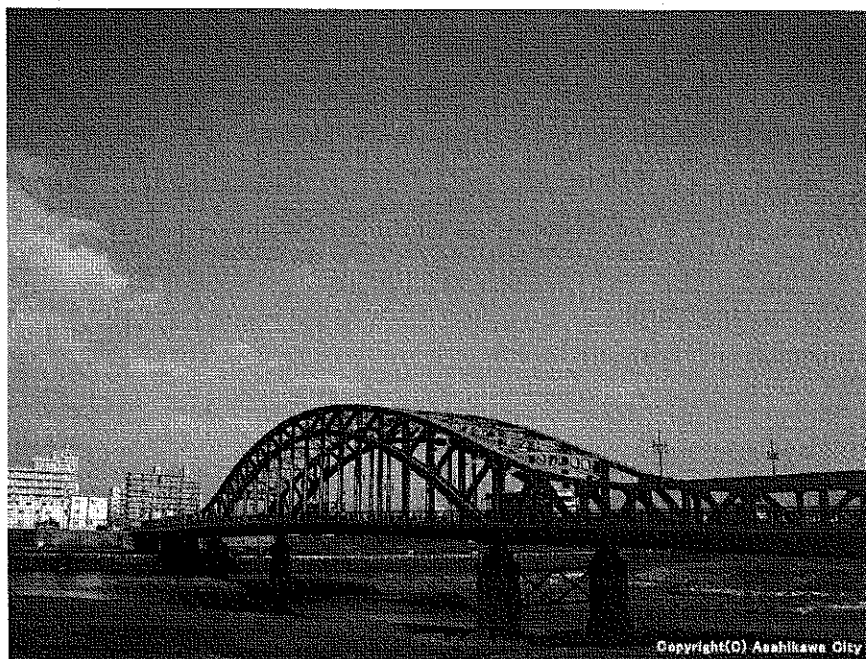
- ①生涯を通じた学習の推進
- ②社会で活躍できる「人づくり」の推進
- ③地域に根付いた「教育・文化」の推進
- ④地域（文化・芸術等）の魅力発信
- ⑤地域への誇り、ふるさと愛（郷土愛）をもった「人づくり」の推進
- ⑥市民が力を発揮できる環境づくりの推進
- ⑦世代間の結びつき、支え合いの推進



最後に、本分科会の検討の結果、本市における教育・文化の方向性を一言でまとめることとし、

「学びあい ささえあうまち あさひかわ 世代をつなぐ 四季彩のまち」

という結果となった。



2 個別施策

(1) 幼児期の教育

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- ・市内には、幼稚園、保育所及び認定子ども園、さらには市で設置している地域子育て支援センターなど、多くの幼児期の教育に関わる施設が存在する。
- ・また、潜在的にまちづくりに関わりたいと希望するシニア世代がいる。

<課題>

- ・少子高齢化、人口減少が進み、年少人口割合の減少によって、幼児期の教育に関わる人材の不足、質の低下が顕著となってきている。
- ・核家族化や人間関係の希薄化などにより、その後の人格を形成する上で重要な幼児期の教育については、家族と子どもの関わりの変化や、地域における教育力の低下等によって、十分とは言えない状況が見受けられる。
- ・また、こうした幼児の保護者に対する情報提供は行われているものの、効果的ではないところもあり、必要とする情報が届いていないことがある。
- ・まちづくりに関する情報の集約と整理、効果的な発信がなされておらず、シニア世代をはじめ、意欲のある人材の活用が不十分である。

イ 施策の方向

- ・幼児期の教育については、子どもに対する教育と、その保護者に対する教育の両面から進めるべきである。幼児期の子どもが家族や地域からの温かな目に包まれながら、社会性の基礎を身につけるとともに、自らの知識や能力を伸ばし、のびのびと遊ぶことのできるような環境づくりを目指していくべきである。
- ・保護者に対しては、育児の経験者であるシニア世代からの助言や助力が心の支えにもなることから、この2つの世代の交流を生み出し、関係を構築できる仕組みを充実すべきである。

ウ 実現のための提言

- ・幼児教育の充実
- ・シニア世代からのサポートの充実（広報活動の強化、情報共有・情報一元化、活動場所の確保、リーダーの養成、既存の組織・公的機関との連携強化、活動資金等の金銭的な手当の充実）
- ・異世代交流の推進（機会の創出、拠点施設の整備）

(2) 学校教育

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- 「まちづくり市民意識調査」からは、年代別の傾向として卒業後すぐの年代は、学校教育に対して肯定的に捉えているが、これは学校で内容のしっかりとした教育活動を行っていることが理由の一つとして挙げられる。
- 全小学校の1・2年生で30人学級が行われている。
- ある小学校では地域の人々が子どもたちの見守り活動を行っている事例がある。

<課題>

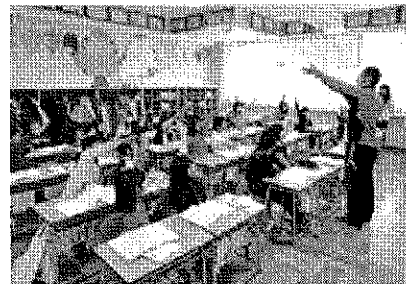
- まちづくり市民意識調査の結果、「学校教育の内容が充実していて子どもが個性や能力を伸ばすことができる」と「家庭・学校・地域の連携が図れるなど子どもが健全に育つ環境が整っている」という2つの項目がマイナス評価になっている。
- 年代別の傾向として、現役の子育て世代は「学校教育の充実」に対して否定的であるが、このことは学校教育の内容が保護者に伝えられていないことが理由の一つになっている可能性がある。
- 学校教育の現場では、全国的にいじめや不登校などの問題や学級崩壊などといったことが社会問題化しており、旭川市においても慎重な対応が必要な事案が見受けられる状況である。
- また、本市の学校教育は一定のレベルを維持しているが、全国と比較すると子どもたちの学力、体力は低い状況にある。一方、一部に全国でもトップレベルの学力を有する子どもがいるが、更に力を伸ばすための環境が整っていない。
- 教育は、学校だけではなく、家庭、地域と一緒にになって取り組んでいくべきものであり、その大きな推進役、コーディネーター役となるのがPTAであるが、担い手不足が依然として大きな課題である。
- 地域に関しても、以前よりも人間関係が希薄となり、子どもたちに地域の目が行き届かなくなっている状況があるが、地域としては地域全体で子どもたちを育むために何かサポートをしたいという気持ちがある。ただ、情報共有や連携不足などにより、それらがうまく機能していない。
- また、従来は学校や各家庭、それぞれが子どもたちの就職に関わってきたが、地域が関わることはほとんどない。各地域には魅力的な製品を製造する技術やノウハウを持つ優れた企業が多くあることから、学校、家庭、地域と企業を結ぶコーディネーターがいることにより、つながりが生まれる可能性があるが、多忙な教員がその役割を担うことは現実的に難しい。
- 昨今の課題である人口の社会減、特に若者の大都市圏への流出については、地元の魅力を子どもたちに伝え切れていないことから、子どもたちは、大都市圏などのまちの魅力に惹かれ、結果、地元の良さを知らないまま市外へ出て行ってしまうことが見受けられる。
- このことは、旭川の良さを客観的に見られないということが理由の一つとしてあげられるが、一方でまた、旭川の良さや魅力を知る機会が不足していることもその理由の一つとしてあげることができる。

イ 施策の方向

- ・現在、旭川市学校教育基本計画の改訂が行われているところであるが、今後は学校教育における更なる「内容の充実」が重要であり、特に基礎学力、自ら学び考える力、児童生徒の実態に応じた特色のある活動を推進していかなければならない。
また、そのための教育環境が充実していなければならず、これまでにない発想のもと新たな教育を模索したり、改革にチャレンジする必要がある。
- ・人間性豊かな子どもの育成のためには、キャリア教育、問題解決型の学習、体験活動など、様々な手法を用いていくことが重要である。とりわけ旭川に根ざした産業などを周知することが重要である。
- ・全体の学力向上とともにトップレベルを目指す教育環境の充実が求められる。
- ・本市が輩出したメダリストや企業で活躍する一流の人材などからの話を聞くことや、企業の製品や芸術文化などの作品が大きな刺激となることから、子どもたちが本物に触れる機会、高い技術や知識に触れる機会の創出が重要である。
- ・我がまちを誇り、旭川に愛着を持つ子どもの育成（ふるさと愛の育成）をし、教育現場においては、教員側の知識も必要であることから、教員も含め地域に関する教育（自然、歴史、文化、産業等）の充実が、今後更に必要である。
- ・学校と家庭、地域を結ぶためにはPTAが大きな役割を果たすことができることから、現在行っているPTAサポーター制度の更なる推進により、学校と家庭、地域のつながりを強めていく必要がある。このことにより、子どもの健全育成、学力の向上などに効果があるだけでなく、地域住民による教育活動の推進や地域安全の向上、つながりを生かした就職支援にもつながるきっかけとなると考える。

ウ 実現のための提言

- ・学校教育の充実
 - 基礎学力の向上と豊かな心の育成、そのための学校改革の推進、エリート教育支援、キャリア教育に関する支援本部の設置等
- ・地域を学ぶ、地域に学ぶ、地域で学ぶ活動の推進（学校教育における地域教育の推進）
 - 年間指導計画を見直し、地域企業における職場体験や、教育への地域講座などの体験活動を積極的に活用
 - （小学3・4年生以外の）地域副読本の作成・導入、「あさひかわ学」に関する子ども向けの抜粋版を作る。
 - アイヌ語、アイヌ文化教育の推進
 - 地域で活動する専門家を地域講師に任命（原則、ボランティアで、称号等についても要検討）



（出典：こうほう旭川市民）

- 子どもを取り巻く環境へ同一歩調で対応
 - 学校からの情報発信（生活面、学習面の方針、成果と課題）
 - 市教委、PTA を中心とした地域単位での研修会の開催（市全域での取組の推進）
- PTA 活動の推進
 - 市、市教委、PTA、地域が連携した新たな事業展開、取組強化
 - PTA 活動による保護者のメリット充実に向けた仕組みの検討
- 地域と子育て世代が Win-Win になる取組の創設
 - 契約方式による町内会と子育て世代の支え合い
 - （例）子育て世代～パソコン等支援
 - 高年齢者～リタイヤした人からの教育活動（学習支援、あそび等）
 - （例）期間限定の町内会体験
- 図書館、博物館、科学館等の有効活用

(3) 高等教育

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- 旭川には大学（旭川医科大学、北海道教育大学旭川校、旭川大学、旭川大学短期大学部）や旭川工業高等専門学校などの高等教育機関があり、様々な分野の「知」の集積があることは、本市が有する重要な都市財産の一つである。
- また、平成20年5月に設立した旭川ウェルビーイング・コンソーシアムは、本市の高等教育機関（4大学1短大1高専）と関係団体とでの知の連携体として設立され、学生および地域住民の人材育成と地域活性化につながる共同研究において、自治体、地域、地場産業とも連携した取組を進めている。
- 各大学では、国の施策や少子化などの社会情勢の変化に合わせて、それぞれ改革が進んでおり、地域に開かれた大学を目指し、地域の高齢者を招いて交流会を行うなどの取組を行っている。

<課題>

- 東海大学旭川キャンパスが平成25年度末をもって授業開校キャンパスの移動となったことで、重要な人材育成の場が失われた。
- ウェルビーイング・コンソーシアムがあり、大学同士の連携が強まっているが研究分野や大学組織としての機能連携などには、更なる検討の余地があると考えられる。
- 最近の大学生は社会人に求められる基礎力が低く、職業教育の前に社会人としての知識やマナーを教える必要があり、学校教育や家庭教育の充実が求められる。

イ 施策の方向

- 本市の都市機能である各高等教育機関の更なる充実が必要であり、各高等教育機関が教育内容の充実や地域との連携等に取り組む際には、企業や地域、市などの役割が重要である。
- これらの連携の充実に取り組むためには、開かれた大学運営が不可欠であり、コーディネーターとなるウェルビーイング・コンソーシアムの役割も更に重要となっていく。
- また、高等教育機関を市民全体で支える意識を持つことが重要であり、学生に温かいまちづくりの推進することで、学生の地域への定着にもつながり、結果的に本市における高等教育の充実にもつながる。
- 学生の定着を進めるためには、関連企業や市が協力し、地場企業を担っていく次世代の若い人材を育てていく仕組み（教育の場）を作り上げる必要がある。
- 現在、一部の市民から市立大学の設置の声があるが、ニーズやその必要性、収支などの運営面など、総合的な検討が必要である。

ウ 実現のための提言

- 開かれた大学運営の促進
- 高等教育機関同士の連携強化（共通プラットフォームとしてウェルビーイング・コンソーシアムが母体となりうる。）
- 大学生や高校生に旭川の地域資源や魅力を伝える取組の推進
- 企業及び地域住民による大学の活用
- 地域産業を盛り上げるための高等教育機関の在り方の検討
 - 旭川には、家具関係では高等技術専門学校があるが、東海大学が無くなった今、地域の重要な産業である木工産業を盛り上げていくために何が必要か検討していく必要がある。現在、市で高等教育機関に関する検討会議が設置され、検討が進められていることから、その検討結果を踏まえるべきである。
 - 旭川で学んだ若者の技術やデザインによって、産業を盛り上げ、世界に向けて発信できるような教育システムの創設
 - （例）木工産業や漫画・アニメのジャンルに関わる人材を育てる専門学校の誘致

(4) 社会教育（生涯学習）

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- 各公民館やシニア大学では自ら学ぶ意欲を持った多くの人たちが、生涯学習に取り組んでおり、それらの人の中には、更に講師となり、地域や学校への還元を行っている人がいる。
- 全市的には、中央図書館、博物館、科学館、旭山動物園など市有施設があり、それぞれ個性的な取組が展開されている。

- ・各地域に地区図書館や公民館などの学習施設があり、身近な地域で気軽に学ぶことのできる環境が整っている。

<課題>

- ・公民館活動などの生涯学習に取り組む世代は、比較的時間を有する高齢者が多く、稼働年齢層などの若い世代の参加が少ない。
- ・こうしたことから、生涯学習活動における異世代の交流の機会は少なく、活動の停滞や参加者減少の一つの要因ともなっている。
- ・また、どこでどのような活動を行っているという情報を知らない市民も多く、情報提供が不十分であることも要因である。
- ・フィール旭川の7階にある旭川市まちなか市民プラザには、旭川市シニア大学があり、学習意欲に溢れる高齢者と、自習を行う高校生が同じフロアにいるが、交流はほとんどない。また、旭川ウェルビーイング・コンソーシアムの事務局や国際交流センターもあることから、これらの連携強化が課題である。

イ 施策の方向

- ・本市では、平成8年度に「旭川市生涯学習推進基本計画」を策定し、生涯学習を振興するための施策や事業の全市的な推進を通して、市民の学習機会の充実や学習環境の整備などに取り組んでおり、平成19年度には「旭川市生涯学習推進方針」を策定している。
- ・旭川市生涯学習ポータルサイト「まなびネットあさひかわ」を開設し、各種生涯学習活動の情報を提供しているが、インターネット媒体であり、高齢者には使えない人もいることから、情報提供の在り方は、今後とも検討していかなければならない。
- ・例えば、シニア世代は、自らの知識や能力を活用したいという潜在的な意識があることから、生涯学習を受ける側、講師となって教えたいといったニーズに応じた支援を行うことが重要である。
- ・また、シニア大学を拠点として、高校生や大学生といった若者との異世代交流を推進することで、新たな生涯学習の可能性が広がることから、事業化に向けた検討が必要である。
- ・地域の生涯学習拠点は、公民館であり、また、公民館は最も身近な交流拠点である。現在、市は「地域力の向上」に向けて地域交流拠点の整備に取り組んでいるが、今後は、公民館も含めて、それらの在り方も検討しながら、市民の学習環境の向上のための環境づくりが重要である。

ウ 実現のための提言

- ・市民活動交流センターCoCoDeの機能充実
→現在も市民活動の拠点施設であるが、改めてシニア世代の人材活用のための人材育成・拠点に位置付ける。
- ・まちなか市民プラザでの異世代交流の推進

- 地域交流拠点の整備・充実
→ 公民館も含めた施設の在り方の見直し
- 生涯学習活動推進に向けた支援の充実
(例) より良い講師に講義を依頼するための資金の支援

(5) 文化

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

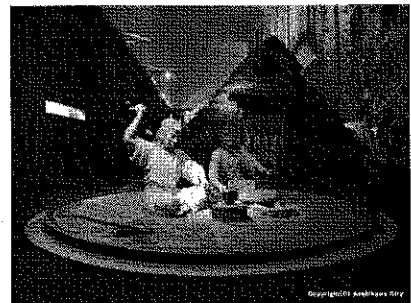
- 旭川には井上靖、石川啄木、小熊秀雄など多くの文学者の足跡が残っており、また、文学碑などの史跡も多い、全道的にも全国的にも珍しい文学都市といえる。
- 三浦綾子記念文学館は、印象的な外国樹見本林の側に位置しており、旭川を代表する場の一つとなっている。
- 古くからこの地で暮らしていたアイヌ文化は、本市のかけがえのない地域的財産である。
- 博物館や科学館などでは、それぞれ個性的な取組が展開されており、特に博物館では、アイヌ文化に特化した展示などに取り組んでいる。

<課題>

- これらの文化的資源を十分に活用できておらず、そのことに対する市民の意識も全般的に薄いことから、これらの資源をより地域の誇りとなるように、市民に対して周知していくべきである。
- これらの地域資源を全国的に発信する文化関連の企画やイベントがやや不足している。
- 芸術や文化活動などが盛んなまちであるが、それぞれの団体の努力によって継続され、維持されているのが現状で、市の支援やかかわりが薄い。

イ 施策の方向

- 本市の文化資源を最大限に活用していくべきであり、アイヌ文化や音楽・彫刻・文学などの本市の魅力を全国に発信していくことや、見本林や三浦綾子記念文学館などを活用した経済の活性化など、旭川らしさを前面に出したソフト・ハード両面の取組も必要になる。
- 文化はもちろん、まちづくりを担うのは「人」であることから、担い手の育成や団体への支援など、文化理解の促進や文化の更なる振興に向けた市の取組充実が必要である。
- 地区図書館や博物館、科学館などにおいて、市民のニーズに対応した特色ある取組の推進が求められる。



ウ 実現のための提言

- 新たな文化ビジョンの策定と策定後の市からの支援
- 市主催の「文化祭」、「文化祭月間」の創設
- ゆかりの作家の文学賞継続のサポート(小熊秀雄、井上靖、三浦綾子を中心に)
- 海外の方々、とりわけブルーミントン・ノーマル市や水原市などの姉妹都市、ユジノサハリンスク市やハルビン市などの友好都市に住んでいる方々を対象とした旭川市に関わるエッセイ賞の創設
(例) テーマ「海外から見た旭川」
- (文化分野の)「旭川市賞」の創設
→ 即時的な「市長賞」や、長きにわたる功労を表彰する「文化賞」というより、1年間頑張ったといった人を讃える賞の創設
- (文化の) 色々な分野の連絡協議会の設立
→ 現在文化関連の一部の協議会はあるが、全ての団体が加入する団体は市からの呼びかけでなければ結成できない。
- 「氷点」など、旭川が題材となった文学作品や作家にちなんだ場所の説明看板の再整備

(6) 芸術

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- 全国に先駆け旭川音楽振興会が発足したほか、音楽大行進の開催、各小中学校及び高校で音楽活動が盛んであり「音楽のまち」であることは、市民の誰もが認めるところである。
- また、市内の随所に彫刻が配置された「彫刻のまち」であり、彫刻美術館や道立美術館などの美術館があることも、都市の魅力の一つであり、大きな資源でもある。
- 木工による工芸品や家具なども全国的に高い評価を得ている。
- さらに、文化芸術に関わる団体がそれぞれ自主的な活動を展開しており、それらが総合的に文化の香り高い旭川の雰囲気醸成している。

<課題>

- 音楽など市民の活動を支える市の支援が不足しており、各団体は手弁当による団体運営を行っているが、資金の問題や高齢化などによる担い手不足といった課題がある。このことは音楽分野だけではなく、全ての分野で同様の状況がある。
- また、本市の地域資源ともいえる文化財の活用が不十分で、具体的には以前、市ゆかりの音楽関係者から寄贈されたカリヨンが故障しており、設置場所が花咲スポーツ公園ということもあり、多くの人の目に触れない状況にある。

イ 施策の方向

- ・それぞれの団体の努力とともに、市による積極的な支援や環境づくりを行うことにより、市民の手による芸術活動が更に活性化していくと考える。
- ・市民による芸術活動を活性化するためには、情報の共有化や団体同士のつながりを生むような仕掛けが重要であり、そのための核となるのは市であり、一層の取組強化が求められる。

ウ 実現のための提言

- ・市民への広報活動の推進
- ・芸術に関する地域資源をまとめたマップ・ホームページの作成
- ・団体運営を担う人材育成や資金支援
- ・国際音楽の日（10月1日）の推進
- ・音楽教育に「旭川の音楽」というテーマを追加
- ・文化財の魅力再発見と発信（カリヨンを修理、駅前へ移転）

(7) スポーツ・レクリエーション

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- ・スポーツでは、国際的に多くの旭川市民が活躍しており、金メダリストを6人も輩出している都市は他になく、本市の誇りとなっている。
- ・市内及び近郊にはスキー場、クロスカントリースキーコースなどがあり、パウダースノーや大雪山連峰などの自然、そして、空港や宿泊施設を有するなどの都市機能は、本市の強みであり、今後の可能性を秘めている。

<課題>

- ・屋外の運動施設は、ある程度整備されているが、屋内の運動施設の整備が不足している。特に屋外スポーツは降雪により冬期間は屋内の運動施設を使用するため、キャパシティがきわめて不足している。
- ・冬期間は市民の運動量が低下し、結果として健康寿命の短縮にもつながる。
- ・少子化により団体競技で学校毎のチームが結成できないため、全国大会に出られないことがある。

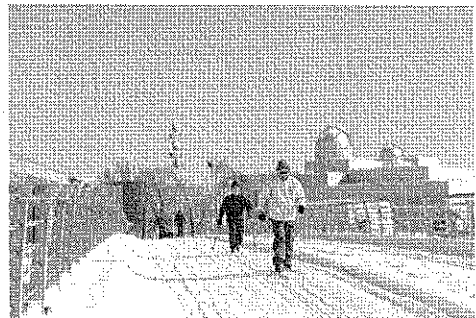
イ 施策の方向

- ・健康寿命を延伸し、市の医療費などの負担を軽減するためにも、冬期間もスポーツ・レクリエーションに親しめる環境整備が重要であり、市民ニーズと必要量を検討し、屋内施設の整備充実が必要である。特に東光スポーツ公園における屋内運動施設の早期完成が望まれる。

- ・本市から輩出した一流のスポーツ選手や各競技団体とのつながりを強固にし、大会の開催や合宿の誘致などに積極的に取り組むことで、一流のプレーを身近に見ることができるようになり、スポーツ人口の拡大や、将来オリンピックで活躍できるアスリートなどの人材育成にもつながる。
- ・チームスポーツの在り方を見直し、子どもたちがスポーツに打ち込める環境づくりを進めるべきである。

ウ 実現のための提言

- ・アスリート教育支援
- ・スポーツの合宿誘致（特に冬期スポーツ、障害者スポーツ）
- ・東光スポーツ公園における複合的な施設整備の推進
- ・冬期間におけるスポーツ環境の充実（体育館、スキー場等）
- ・クロスカントリースキー場（北彩都、富沢、東海大跡地）の整備充実、休憩所の設置
- ・地域単位のスポーツ少年（少女）団の結成



（出典：こうほう旭川市民）

(8) 家庭教育

ア 本市の地域資源と課題

<地域資源>

- ・家庭教育の充実に向け、PTAによる研究大会や母親研修会などが行われている。

<課題>

- ・未熟な親が教育することにより、重要なことが子どもに伝わっていないなど、本来の家庭教育の役割が十分に果たされていない状況が見受けられる。
- ・このことは親だけに問題がある訳ではなく、周りやその親が育った家庭にも問題がある場合もある。

イ 施策の方向

- ・教育の原点は家庭であることから、家庭教育の重要性を共有認識とし、学校、PTA、地域、市が一体となって取り組んでいく必要がある。

ウ 実現のための提言

- ・家庭教育に関する広報活動の実施
- ・PTA、地域による家庭教育講座等の推進
- ・市、教育委員会及び地域と連携した新たな事業展開、取組強化【再掲】



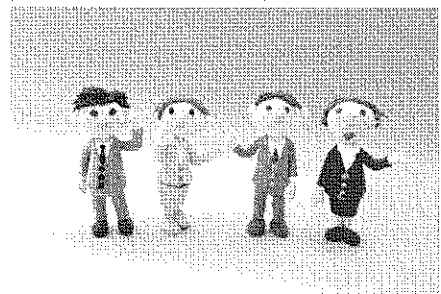
Ⅳ 産業・交流分野（第4分科会）

1 総括

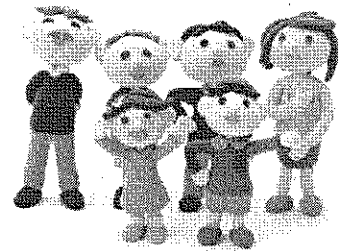
第4分科会は、旭川経済の基盤となる産業分野と地域社会の結びつきや仕組みづくりに関わる交流分野について検討した。「旭川市まちづくり市民意識調査（平成25年度）」では、今住んでいる地域に愛着を感じている市民が8割を超え、また、「いつまでもこのままであってほしい」という意見が市民検討会議の委員の中にもあった。美しい自然と美味しい食べ物、適度なまち機能と教育機関、そして何よりも充実した医療機関が生きることによって安心感を与えている。

しかしながら、今後10年間の人口統計では、定住人口が減少するとともに少子高齢化が加速しており、このままのレベルを維持することは難しくなる。

この原因は、次代を担う若者や子供を持てる女性にとって、希望を満たす仕事や旭川に少ないことである。若者たちにとって魅力ある仕事や旭川にたくさんあれば、地元はもとより全国各地から若者たちが集まってくる。また、女性にとっても生涯安心して働ける仕事や職場があれば、積極的な人生設計を描くことができる。若者や女性が集まり仕事に就けば、家庭を持ち、子供を作り、教育を受けさせ、地域社会の交流にさまざまな貢献活動が展開される。



従って、旭川の地域特性と豊富な資源を有効活用しながら、若者や女性に魅力ある産業を確保するべくビジョンを明確に示しながら実現し、それと並行して市民が主体的に地域社会の担い手として交流できる仕組みを築いていくことができれば、たくさんの人が行き交い、活気に満ちた経済が展開されるまちとして、私たちの愛着と誇りを満たしてくれる基盤が作れると期待する。



このような考えのもと、第4分科会では、①農業、②林業、③製造業、④インフラ業、⑤商業、⑥中心市街地、⑦観光業、⑧交流の8つのカテゴリーから、目指すまちの方向性について、意見交換を行った。以下に、まとめられた施策の中から主なものの概要を示す。

① 農業

- ・全国で最高ランクの食味評価を得ているお米の銘柄や旭川がお米の産地であることの積極的なプロモーションを展開する。
- ・従事者の高齢化にともなう農業や農地の継承問題に対し、企業との連携や生産方式の高度化を推進し、また、新規に就農しやすい体制を支援する。

② 林業

- ・地元の豊富な森林資源を健康な状態に育成管理する計画を実行するとともに、特に広葉樹を有効活用した製品の開発を支援していく。

③ 製造業

- ・付加価値製品の地域間競争が激化する中で、現在の支援体制に加え、市役所組織に研究職を設け、高品質・高付加価値な製品開発に係る研究支援体制を充実させる。
- ・ものづくり尊重の教育とともに、雇用条件の向上となる地元企業の努力、大企業の誘致などの仕掛けを図り、優れたものづくり技術者を確保・育成する。

④ インフラ業

- ・空気や水のきれいな旭川にとって環境に対するクリーンなイメージを確保させるためにも、再生可能エネルギー住宅の建設を推奨したり、雪冷房システムの導入を促進させる。

⑤ 商業

- ・海外からの観光客をはじめ、道外から訪れるたくさんの顧客に対し、新千歳空港の負荷を分担するため、旭川空港を「北海道中央空港」と改名して、受け入れ体制を整えるとともに、空港直結の複合商業都市を構築し、旭川製品の市場拡大を図る。
- ・商店街を楽しく回遊できる仕組みとして、旭川の ICT 産業との連携により、アンビエント（個人に必要な情報が必要な時に提供される環境）商店街を構築し、コンシェルジュサービス強化の体制を整備する。

⑥ 中心市街地

- ・買物公園を複合的コミュニティ商店街に再生するため、高齢者向け多機能マンションを建設し、「やる気次世代」の人材発掘を目的に、次世代の街づくり起業助成金制度の実施やプランナーやデザイナーと若者たちを繋ぐネット支援サービスなどを充実させる。
- ・旭川駅南口に大型無料駐車場を建設し、中心市街地へのアクセス利便性を高め、買物公園をはじめとした商店街への集客を図るとともに、各種観光サービスの起点とする。

⑦ 観光業

- ・四季それぞれのスポーツイベントにおいて、市民総出の感動的ホスピタリティを提供できる体制を整え、専門企業等との連携も図りながら、各種大会の誘致・運営、スポーツ健康ツーリズム、オリジナルグッズの販売等を展開する。
- ・地域とふれあう文化資源型観光として、冬の旭川をテーマとしたホワイトツーリズムの展開やリピーターのニーズに答える旭川らしい観光の開発を支援する。
- ・海外からの観光客に対し、マナーパスポート制度を設立するとともに、旭川にいながらにして日本まるごとの体験を提供できるイベントを取り揃え、地域社会とともに長期滞在できる体制を整える。
- ・海外からの観光客増強策として、観光地の Wifi 無料設備化や貸出インターネットスタジオによる SNS プロモーションの整備、外国人向けレンタカーサービスなどを充実させる。

⑧ 交流

- ・経済的にゆとりのある高齢者を対象として、旭川空港から医大にかけてのエリアに高

級住宅街となるプラチナリゾートタウンを構築する。

- ・国内外広範囲な大学生を獲得するために、旭川および近郊の文化的資源である芸術や音楽、芸能、アニメ等を複合化した高等教育機関を創設し、ハイセンスな商店街、知的娯楽産業、アニメ産業、国際的なイベント開催等で、グローバルな交流を活性化させる。
- ・多様化する若者のニーズに応えるため、魅力ある大学のサテライトを誘致したり、地元企業等とコミュニケーションする機会などを創出する。

なお、これら施策全体を通してのテーマとキーワードは次とおりである。

テーマ：「まごころを込めて感動をつくる ～温かい心と秀逸なクオリティ～」

キーワード：(1)安全・安心 (2)高品質&高機能 (3)地産地消

(4)ブランドプロモーション (5)若者と女性 (6)継承と確保

(7)再生と創設 (8)グローバル展開

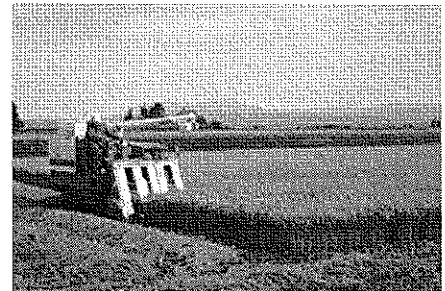
2 個別施策

(1) ブランド米の銘柄と産地認知度の向上〔農業〕

ア 本市の地域資源と課題

旭川の農業は、米どころと言われる上川地域の中でも特に水稻が多く、販売高全体の70%程度を占めている。特に、品種改良して作られた「ゆめぴりか」と「ななつぼし」は全国に38銘柄しかない「特A」という日本穀物検定協会最高ランクの食味評価を得ている。また、北海道米の需要量は全国1位で、取引価格も高めである。

しかしながら、米どころとしての認知度が新潟や秋田より低く、銘柄認知度も「コシヒカリ」や「あきたこまち」の約100%に対し、「ゆめぴりか」82%、「きらら」75%、「ななつぼし」65%となっている。



イ 施策の方向

ブランド米の銘柄と産地について、マスコミ広告やTV番組を中心に効果的なプロモーション展開をしていかなければならない。さらに、他産業との連携も図り、米を核とした付加価値的商品の開発支援も望まれる。

ウ 実現のための提言

- ・ブランド米の銘柄と産地認知度を上げるプロモーションの展開
- ・クロスマーケティングによるPR(TV等情報発信、米のイベント開催、他産業でのイベント実施時のバーター)

- ・米を核とした商品開発のプロデュース機能と連携コーディネータの設置

(2) 農業従事者の高齢化にともなう農業・農地の継承 [農業]

ア 本市の地域資源と課題

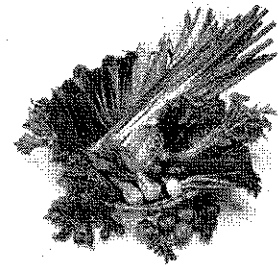
旭川及びその近郊地域では、豊かな自然から高品質な農作物が生産され、また、クリーン農業への取り組みが成果を上げている。しかしながら、農業従事者数は減少の一途で、さらに高齢化も加速している。

イ 施策の方向

家族経営での継続が厳しい農家や維持が難しい農地に対し、参入希望のある企業等との連携を推進したり、マッチングを図る機会を強化する。また、若者や他地域の方々が新規就農しやすい環境を作ったり、ICT化の推進で生産効率を上げる方法などを支援する。

ウ 実現のための提言

- ・農業への参入希望のある企業との連携
- ・農業法人の推進（内部増強と誘致）
- ・新規就農者の生活・教育支援体制の整備
- ・農業生産システムのICT高度化推進体制の整備



(出典：こうほう旭川市民)

(3) TPPの対策となる取り組み [農業]

ア 本市の地域資源と課題

TPPについて、北海道では、米・小麦・大麦、牛・豚、乳製品、砂糖・でんぷんの5項目に影響があり、旭川でも、80%以上の分野に影響が出ると推測される。その中で、北海道の食料自給率は約200%であり、道内では消費しきれないため、道外への売り込みが必要となる。

イ 施策の方向

現在取り組んでいる低農薬な有機栽培米や優良品種の拡大策などを継続していくことで産地指定率が向上し、産地間競争に勝てる状況が作られる。また、産地の優位性を利用した二次産業・三次産業との連携で、効率的な生産や付加価値製品への展開が推進される。そのためにも、国内外で開催される北海道物産展では、旭川の知名度を上げる販売戦略を展開していく必要がある。

ウ 実現のための提言

- ・優良農作物を生産するための研究開発費の確保
- ・二次産業・三次産業とのマッチングコーディネート
- ・6次産業化への各種支援



- ・国内外北海道物産展での旭川農作物の
プロモーション展開

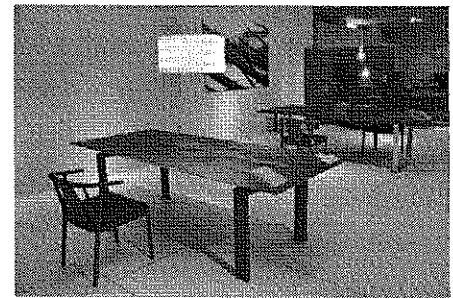
(4) 健康な森林づくりと地元産広葉樹を活用した製品の開発 [林業]

ア 本市の地域資源と課題

日本の森林率は約70%であるが、その木材自給率は30%にも満たない。大雪山の周辺にもナラ・カバ等の優良な広葉樹資源が豊富にあるが有効活用されていない。これら地元の広葉樹を使って家具を作る産地は旭川しかないため、積極的な活用が望まれる。

イ 施策の方向

日射率を考えた植林や適切な伐採などによる健康的な森林を作るなど、計画的な森林の育成と整備を進めていく。それら取り組みとともに、地元産木材、特に広葉樹を使った家具等の製品を開発し、公の施設を中心にエコデザインな製品を積極的に導入するよう推進していく。



ウ 実現のための提言

- ・健康的な森林の育成と整備
- ・地元産広葉樹を使った旭川家具などへの製品開発支援
- ・観光業やサービス業、医療・教育産業等、公な施設を中心にエコデザインな旭川家具等の活用と、その波及効果を狙ったプロモーションの展開

(5) 高品質・高付加価値な製品開発に係る研究支援体制の充実 [製造業]

ア 本市の地域資源と課題

付加価値製品の地域間競争が激化する中、新製品の研究開発や販売には、専門的な研究開発体制が必要となる。旭川においては、林産試験場や工芸センターなど木材関連の産業分野では研究開発体制が充実しているが、旭川で最も出荷額の多い食品分野や地域資源に指定されている機械金属業では十分な体制が整備されていない。



(出典：こうほう旭川市民)

イ 施策の方向

研究施設や設備に関しては、従来どおり、国や道との連携を強化するとともに、市役所組織に研究職を設け、重点産業における研究員を増員して、高品質・高付加価値な新製品の創出体制を整える。そのためには、基礎研究や製品開発に要する資

金、各種課題克服のための資金を確保する。

ウ 実現のための提言

- ・国や道との連携による研究施設、設備の高度充実化
- ・優秀な研究員の多数確保（誘致・育成）と支援センターの運営強化
- ・大手研究機関の誘致と課題先進地としての外部資金獲得の推進

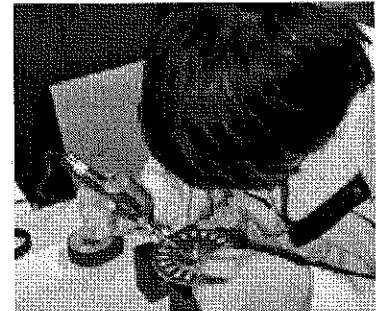
(6) ものづくり技術者の確保（育成と誘致）〔製造業〕

ア 本市の地域資源と課題

旭川は、道北地域の中核都市として、地元産業につながる各種教育機関を一通り抱えているが、その卒業生の他、若年層や働き盛りの人々の流出が多いために、産業全体として衰退傾向にある。特に、旭川が強みとする一次産業と三次産業の間に位置する二次産業、ものづくり企業の強化が旭川の大きな課題である。二次産業が強化されれば、優れた製品の付加価値が産地で高まり、品質・コスト・納期で競争力の高い商品を産地から販売できる体制が確立される。

イ 施策の方向

ものづくり企業の強化策は、外発と内発の両面から取り組まなければならないが、当面は、地元企業と連携できる大企業を誘致するなどの外発策で人材の流出を防ぎ、Uターンを促進する。それと同時に、付加価値の高い製品開発等により、地元企業の雇用条件を向上させ、若年者の就職意欲を高める。さらに、小中学校から高等教育機関における教育、まち全体の機運として、ものづくり尊重の取り組みを強化し、優れたものづくり技術者を内発的に確保・育成する。



(出典：こうほう旭川市民)

ウ 実現のための提言

- ・地元企業と連携できる大企業の誘致
- ・豊富な素材と優れた技術のマッチングによる高付加価値製品の開発支援
- ・教育分野をはじめとしたまち全体によるものづくり尊重の機運の推進
- ・地元の学生を地元で就職させたり、Uターンさせる仕組みの強化
- ・子供向け職業体験施設（キッズニア等）の常設化

(7) 自然エネルギーと積雪寒冷地の有効活用〔インフラ業〕

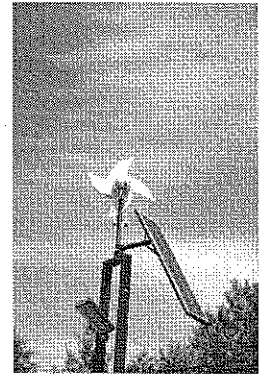
ア 本市の地域資源と課題

原発問題以降、電気料金の高騰が続き、寒暖の激しい旭川にとっては、エネルギー費用の負担が大きくなりつつある。そのため、冷暖房には低コストな自然エネルギー

ギーの活用が望まれ、旭川市では再生可能エネルギーを導入した住宅の普及を検討する実験などを実施している。また、積雪寒冷地として開発してきたインフラ技術は、同様な環境の諸外国へ技術提供できるため、グローバル時代の貴重な資源でもある。さらに、空気や水のきれいな旭川には、クリーンな都市のイメージ戦略と水を有効活用したビジネスの強化も期待できる。

イ 施策の方向

現在、旭川で検討されている太陽光や地熱による再生可能エネルギー住宅をまち全体に普及できる体制を整え、冬期間の雪を活用した夏場の冷房システムなどと組み合わせて、自然エネルギーのまちを推進する。また、積雪寒冷の課題先進地として蓄積してきた各種技術を輸出支援する体制を強化する。さらに、豊かな自然とエコデザインの循環型クリーンな都市のイメージをまちの各種戦略に使えるようアピールするとともにきれいな水を有効活用したビジネスも強化していく。



ウ 実現のための提言

- ・再生可能エネルギー住宅の普及支援と雪冷房システムの導入促進
- ・積雪寒冷地技術のグローバル展開
- ・エコデザインシティとしてのイメージ戦略
- ・きれいな水を有効活用したビジネスの強化

(8) 旭川製品の市場拡大となる空港都市の構築〔商業〕

ア 本市の地域資源と課題

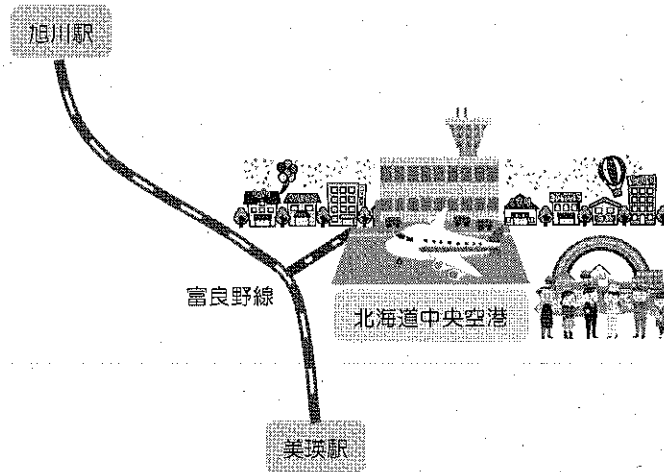
旭川及びその近郊地域には、魅力的な観光資源やお土産品が豊富にある。しかし、その顧客出入口となる旭川空港の機能が弱いために、国内外からの来訪者を十分に囲い込みできず、市場規模も拡大しにくくなっている。

イ 施策の方向

現在、北海道の空の玄関口として一極集中している新千歳空港の大きな負担を旭川空港が分担し、道北や道東、海外へのアクセス拠点として、さらなる存在価値を高める。特に、旭川空港は立地的に北海道のほぼ中央に位置しており、災害の少ない土地柄からハブ空港としての活用も望まれる。また、ボーダーレスのグローバル化時代に、旭川製品の市場を拡大するには、道外からの来訪者や海外観光客の取り込みを図らなければならないため、空港を中心とした複合商業施設も増強していかなければならない。さらに、北海道全域へ広がるアクセスを効率的に機能させるには、効果的な交通網の整備や空港を中心とした新たなグローバル都市の構築が必要となる。

ウ 実現のための提言

- ・旭川空港の改名「北海道中央空港」
- ・旭川空港を北海道観光の中心地とする公共交通網（JR線など）の整備
- ・旭川空港を核とした複合商業都市（観光、商業、医療、福祉等）の構築
- ・旭川空港を中心とした「made in Asahikawa」ブランドの展開
- ・旭川空港のハブ空港化



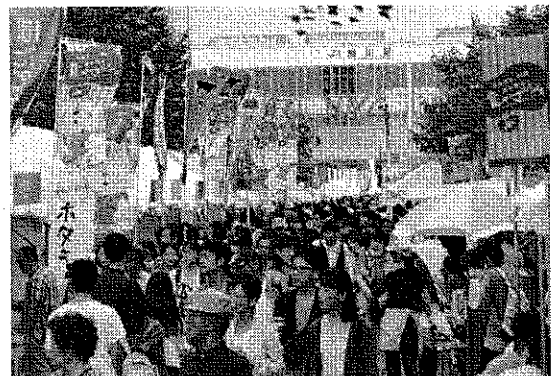
(9) 安全安心に対する地産地消のプロモーション強化 [商業]

ア 本市の地域資源と課題

世界的に食の安全安心が求められる中、農薬が少なく味の良い旭川及び近郊地域の農作物は好評価で、また、食べマルシェなど食のイベントも地元に着し始めている。しかしながら、道外および海外における「旭川」ブランドは、「北海道」ブランドの陰に隠れて、認知度が広がっていない。

イ 施策の方向

「北海道の食は旭川にあり」という認識を拡げるためには、広報を中心としたプロモーションミックスを展開しなければならないが、それと同時に SNS 的な口コミやマスコミに取り上げてもらえるような企画の展開も進めていかなければならない。また、大都市に住む方々を主な対象者として、農作物のオーナー制度を構築し、安全安心な農産物を育てたり収穫する体験の中で、旭川への愛着を深めてもらえるような地道な活動が必要である。



ウ 実現のための提言

- ・食べマルシェなどのイベントと連携した地産地消の取り組みの積極的な展開

- ・国内外における「北海道＝旭川の食」となるイメージプロモーションの推進
- ・旭川農作物のオーナー制度システムの構築

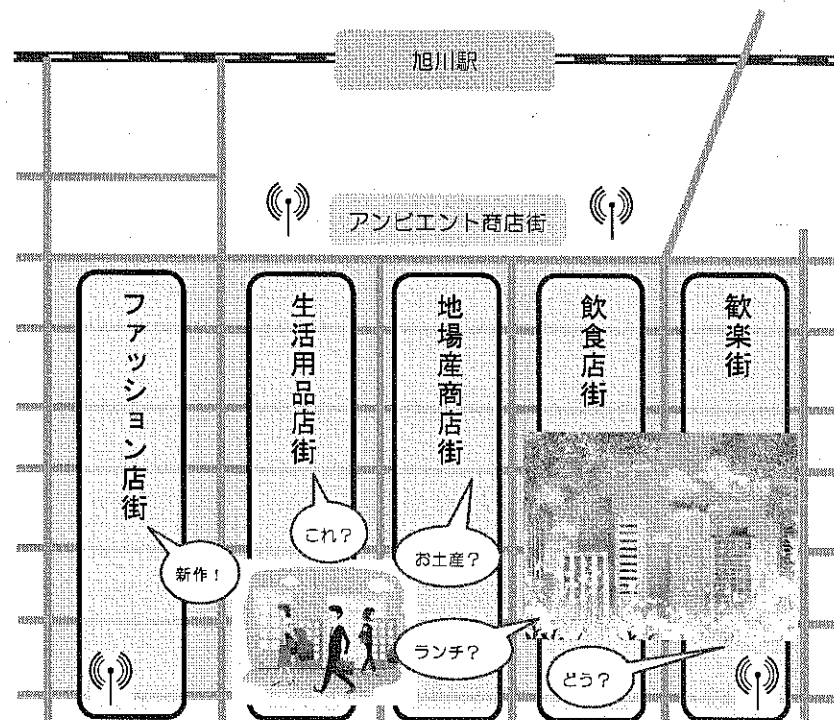
(10) 商店街を楽しく回遊できる仕組み〔商業〕

ア 本市の地域資源と課題

旭川駅周辺開発事業「北彩都あさひかわ」に加え、「イオンモール JR 旭川」が建設され、ターミナル駅前の魅力的な商業施設等に多くの集客が期待される。この流れを平和通買物公園や銀座通の商店街へと誘導する仕組みが、商業再活性化の課題となる。また、購買チャンネルが効率を追求したコンビニやネット通販へと移行していることから、効率以上の価値観を追求できる新たな購買形態や購買空間の創出が求められる。

イ 施策の方向

時間を効率よく使うことが価値高き現代において、商店街を楽しく回遊してもらうには、個人の趣味や目的に合わせた店舗や商品などを分かりやすく提供する仕組みが必要である。そのためには、現在の商店街をターゲットに合わせてセグメント分けし、購買意欲を高める形態に再構築しなければならない。また、「今だから、此処だから、貴方だから」というアンビエントな情報商店街の展開がコンビニやネット通販への対抗策となる。



ウ 実現のための提言

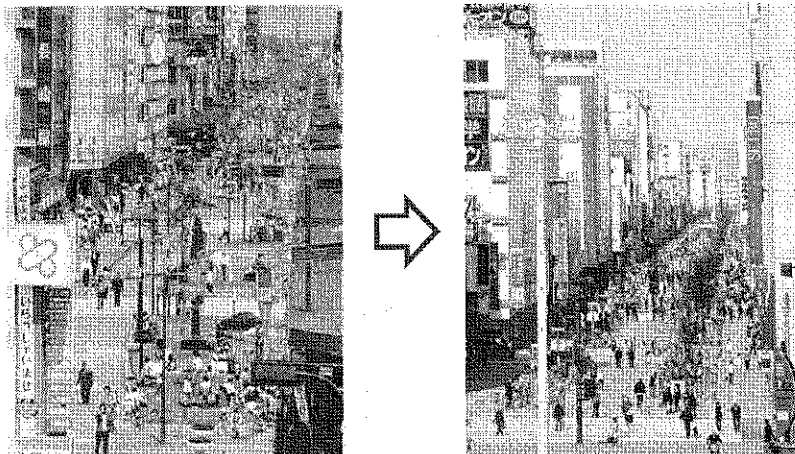
- ・楽しく回遊できるセグメント別商店街の構築

- ・顧客層別のニーズに合わせた商品、価格、配達サービスの提供
- ・ICT を活用したアンビエント商店街の構築とコンシェルジュサービスの強化

(11) 中心市街地（買物公園）の再生〔中心市街地〕

ア 本市の地域資源と課題

全国にさがかけて恒久的な歩行者天国をオープンさせた買物公園も42歳を迎え、その役割も時代と共に節目にきている。観光客が来ても中心市街地に人を呼び込めない地方は沢山あるが、街が郊外化している現状で中心部に人を呼び寄せる事は、多岐に渡り大きなメリットを生む。現状では、買物公園に接点がなかった若者たちや優秀な人材が活躍できるステージが少ないということや、道外から発信されている情報の共有化・相互利用ができていないという課題がある。また、こだわりながらもものづくりをしている企業等があることから、その強みを活かすような都市全体のマネジメントも求められる。さらに、高齢者が抱える不安に、コミュニケーションの希薄化、健康問題、日常生活の際の不便さがあることから、この点を解消しつつ市街地活性化につなげることが必要となる。



(出典：こうほう旭川市民)

イ 施策の方向

1階に生産者直販の地産マルシェ、2階に病院機能を果たす24時間対応在宅診療、3階にレクリエーションや住民センターを兼備したふれあい交流空間、4階以上に住居を備えたアクセシビリティと動線に自由度を与える多機能マンションを中心市街地に建設する。この施設により、高齢者の3つの心配事を一つの施設で解消し、今まで個室の集合体だったマンションも動線が確保され、住民に動きやすさを提供する。これは、1階に来る市民や観光客、2階に来る外来者との交流においても、種々のシナジー効果を期待できる。

また、買物公園を全天候型アーケードとし、ショッピングモールと市場の中間の複合型商店街に再生する。例えば、いくつかの特色ある(昭和エイジング街やブランド街等)モールゾーンを構築し、世代を越えて動線が行き交うコミュニティ商店街に

再開発する。

さらに、若者と地元デザイナーのコラボによる旭川ブランドの発信や他に類のないカスタマイズアイテムのコレクション化などで集客を図り、中心市街地の再生に実行力のある「やる気次世代」の人材発掘を推進していく。

ウ 実現のための提言

- ・高齢者向け多機能マンションの中心市街地建設
- ・買物公園を複合的コミュニティ商店街に再生
- ・次世代のまちづくり起業(店舗)助成金制度の実施
- ・プランナーやデザイナーと若者たちを繋ぐネット支援サービスの充実
- ・企画提案力・コミュニケーション力・創造力のある「やる気次世代」の人材発掘

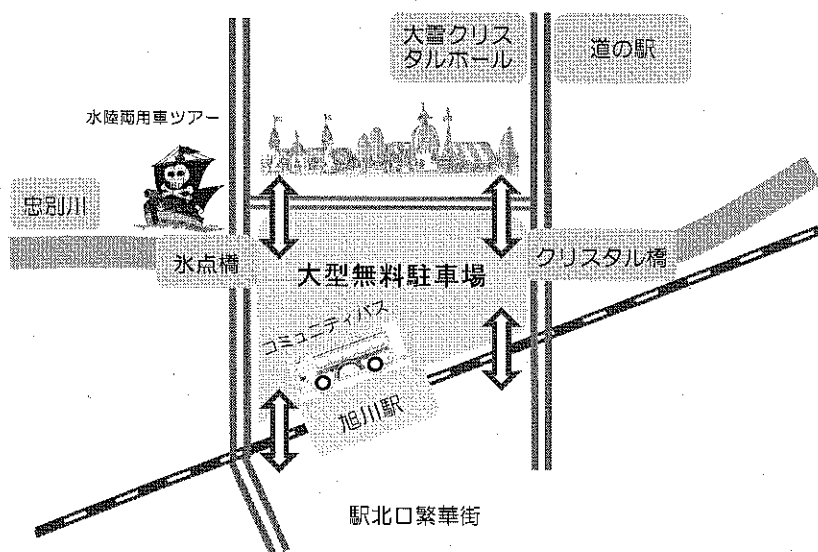
(12) 旭川駅南口の大型無料駐車場の建設 [中心市街地]

ア 本市の地域資源と課題

モータリゼーションの進展に伴い、移動手段として自動車を利用する市民が増加したことにより、大型駐車場が整備されている郊外の大規模商業施設の集客力が高まる一方、駐車が不便な中心市街地の集客力は低下傾向にある。この対策として、駅北口には大型の駐車スペースを確保することが難しいことから、駅南口の土地を利用した大型無料駐車場を建築し、中心市街地における自動車の利便性を向上する必要がある。

イ 施策の方向

中心市街地が活性化するためには、無料の大型駐車場が必要である。その駐車場を駅南口の川を跨いだ地帯に建設し、そこを起点として中心市街地を巡回するコミュニティバスを運行すれば、市民のみならず、観光客にも便利な交通手段となり、商店街の発展や新たな観光ツアーの開拓にもつながる。



ウ 実現のための提言

- ・ 駅南口大型無料駐車場の建設
- ・ 中心市街地巡回コミュニティバスの運行
- ・ 駅南口横を流れる川を出発点とした水陸両用車で巡る旭川観光地ツアーの展開

(13) 「なんとなく旭川」という囲い込みの戦略 [中心市街地]

ア 本市の地域資源と課題

トレンドに敏感な消費者は、マスコミ等の情報に同調する傾向があり、流行商品が豊富に揃いやすい札幌や東京まで出かけて、高級品を購入する場合がある。そのため、旭川の商店街では、暗黙のうちに低価格帯中心の品揃えになる傾向がある。

イ 施策の方向

消費者の価値観を的確に捉えなければならないが、市内のブランド店舗には、ファッションやデザインで先行する東京やニューヨーク、パリ、ロンドンなどで流行の商品をいち早く取り揃え、販売してもらえるよう期待するとともに、地元旭川でもデザイナーと若者がコラボした商品の開発や旭川に来なければ買えない地域限定商品を取り揃え、旭川の魅力的な他資源との相乗効果も向上させ、近隣地域からは「どこよりも旭川へ出かけたい」という思いを高めてもらう活動を展開する。



ウ 実現のための提言

- ・ 流行商品の先取り販売ができる環境の支援
- ・ 各種コラボ商品の開発と販売支援
- ・ 地域限定商品の取り揃えと販売支援

(14) 感動的スポーツイベントの振興 [観光業]

ア 本市の地域資源と課題

旭川には四季それぞれのスポーツイベントがあり、市民対象の大会から一流選手が集う世界大会まで開催されてきた。これらのイベントに参加する方々は、準備が必要なことで長期滞在型となることや毎年開催されることでリピーターが多く、旭川に愛着をもちてもらえることができる大切な顧客である。しかしながら、大会によっては効率的な運営を重視するあまりにホスピタリティに欠けることがあったり、ロビー活動



(出典：こうほう旭川市民)

の不足から大きな大会を他の地域に抜かれてしまうことがあった。

イ 施策の方向

行政や市民の力だけで大きなスポーツイベントを運営することは、質・量ともに難しいことが多いため、民間企業との共同運営等により高評価を得られるようなイベント開催やホスピタリティ溢れる運営を実施する。また、旭川の特長である優れた医療機関との連携で、スポーツを用いた健康増進ツーリズムなどを市民全体に展開していくと、スポーツ振興のまちとして、感動的イベントが実現できるようになり、やがては、オリンピックの開催へとつながっていく。

ウ 実現のための提言

- ・スポーツブランドとのスポンサー契約による大会の共同運営
- ・オリジナルグッズ製作による付加価値の高いイベントの実施
- ・市民総出による感動的ホスピタリティを提供できるイベントの推進
- ・スポーツ健康ツーリズムの展開
- ・冬季オリンピックの誘致

(15) 地域とふれあう文化資源型観光〔観光業〕

ア 本市の地域資源と課題

旭山動物園に次ぐような集客力ある観光スポットが発展していかない理由としては、観光客に対するアピールが弱いことや、旭川の魅力に触れてもらう機会が少ないことが挙げられる。また、諸外国からの日本文化に触れたいというニーズを的確に把握し、旭川のありのままの資源を伝え地元とともに発展させていくことが求められる。

イ 施策の方向

既存の観光スポットの強化を図ることで、観光客に対し、旭川の魅力をイメージさせやすくする。特に、雪を素材にした冬の旭川の魅力を体験できるイベントを豊富に取り揃え、地域の歴史や自然に親しむ時間と空間を提供する。また、東京など人口が一極集中する都市をマーケティングの対象として、旭川へ来なければ味わえない産品をPRするとともに、リピーターへのニーズ調査から、旭川らしい文化資源を增強し、新たな観光を開拓する。



ウ 実現のための提言

- ・文化資源型観光として、冬の旭川の魅力を生かしたホワイトツーリズムの展開

- ・大都市向け、旭川産品と食をPRしたプロモーションの制作
- ・リピーターから学ぶ旭川「文化資源」、例えば、旭川ラーメン村「道の駅」構想

(16) 日本まるごと体験イベントの提供〔観光業〕

ア 本市の地域資源と課題

交通網の発達や国内旅行の縮小から、旭川の観光は通過型となっている。また、その穴埋めとして、海外からの観光客を受け入れているが、日本の風習や常識を知らないために観光施設では対応や処置に大きな労力を要している。

イ 施策の方向

海外からの観光客に対し、日本の風習や常識などを教育する「マナーパスポート制度」を設立することで、外国人に日本をより深く理解してもらえたとともに、日本の観光施設においても、日本人と外国人の区別なく同様の価値観でサービスを提供できるようになる。

また、旭川にいながらにして、外国人から見て日本らしいイベントをまるごと体験できる施設を整備することで、長期滞在の観光を展開できる。



ウ 実現のための提言

- ・外国人向け「日本のマナーパスポート制度」の確立とその教育講座の実施
- ・日本のお祭りや文化などを一挙に体験できる「日本まるごと体験イベント」の提供

(17) 観光地口コミ発信基地〔観光業〕

ア 本市の地域資源と課題

旭山動物園をはじめ、旭川には点在しながらも数多くの観光資源があり、海外の観光客にとっても四季を通して魅力的なまちである。しかしながら、観光地としての旭川は知名度が低く、小規模な施設が多いことなどから、大手旅行会社のプランにも組み込まれにくい。

イ 施策の方向

近年の顧客の判断価値は、口コミに対するウェイトが高く、また、観光客も SNS を中心に小まめに情報発信する傾向にある。これらの仕組みを有効活用したプロモーションは、個人旅行を中心とした新規顧客獲得の大きな手法となる。



ウ 実現のための提言

- ・観光地における無料 Wifi の設備化
- ・スタジオを完備したインターネット放送局貸出し体制の整備
- ・外国人向けレンタカーサービスの充実

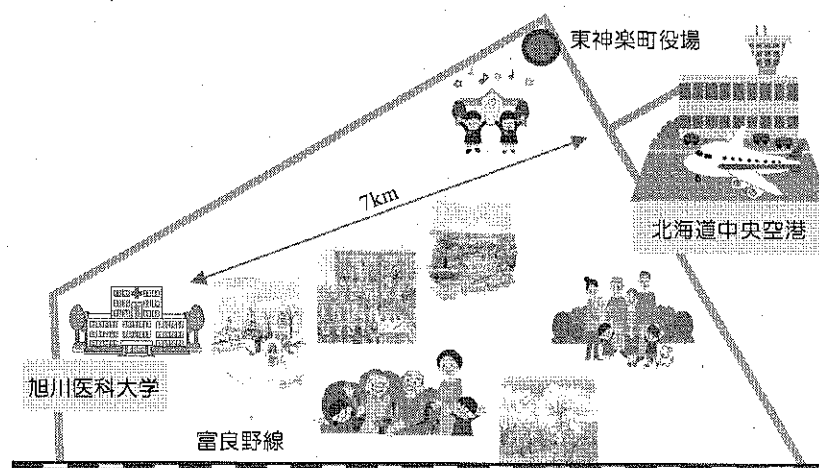
(18) プラチナリゾートタウンの構築 [交流]

ア 本市の地域資源と課題

大都市圏への人口集中が長期間続いてきたことにより、大都市の高齢者も年々増加しており、地方の中核都市への移住政策が推進されている。これに対し、旭川は都市間移動を容易にする空港を備え、高レベルな「医・食・住」を提供できる環境にあることから、大都市の高齢者を受け入れるために好適な中核都市である。

イ 施策の方向

経済的にゆとりのある高齢者を対象として、旭川空港から医大にかけてのエリアに高級住宅街となるプラチナリゾートタウンを構築する。その中で、元気な高齢者は、空港を起点としてアクティブに行動してもらおう一方、体調不良時等の安心対応としていつでも医療機関にかかれる体制を整える。また、教養の豊かな高齢者には、協同で保育所等を経営して社会貢献してもらおう一方、子供を育てながら働く女性の安心サポート体制を確保する。



ウ 実現のための提言

- ・空港～医大間におけるプラチナリゾートタウンの建設
- ・高齢者医療体制の充実
- ・教養の豊かな高齢者による保育所の経営と地域支援

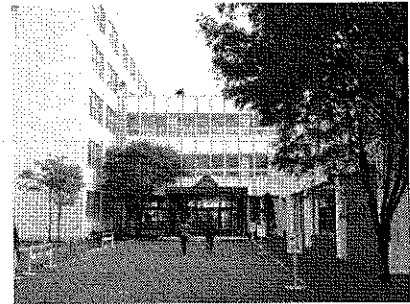
(19) 北海道学芸大学の創設 [交流]

ア 本市の地域資源と課題

少子化の加速により若者が減少しているのに加え、高等教育機関の卒業生等が旭川から流出していくことに歯止めがかからない。このままでは予想以上に早く、超少子化・総高齢化社会が訪れかねない。この対策として、旭川の地域特性を活かした「ものづくり大学」の創設が検討されているが、卒業生の受け皿などの問題から、入学者の確保が懸念され、計画は進んでいない。しかしながら、旭川の将来は若者の増強にかかっており、内部確保が難しいならば、外部から誘致する方策を検討しなければならない。

イ 施策の方向

基盤産業とは直接結び付きにくいものではあるが、旭川には、優れた美術館や公会堂、図書館等の文化芸術施設が設置されており、市民の交流拠点となっている。著名な小説家や音楽家も輩出しており、近郊地域まで広げれば、芸能文化やアニメ文化も育まれている。



従って、これら旭川の特長的文化である芸術や音楽、芸能、アニメ等を複合化した高等教育機関を創設し、地域内外のグローバル域から、多種多様な若者を旭川に集結させる。

若者が集まり、新たな文化が起きると、そこから新たな産業が生まれ、人や学芸が外の人と知識を呼び込み、活気と賑わいに溢れたまちとして盛り上がることを期待される。

ウ 実現のための提言

- ・北海道学芸大学の創設
- ・若者を呼び寄せる駅前アート広場、連動するハイセンスな商店街の構築
- ・北海道芸能文化の推進と知的娯楽産業の発展推進
- ・アニメ産業と各種国際コンベンションの誘致によるグローバル交流の活性化

(20) Uターンシッププログラム [交流]

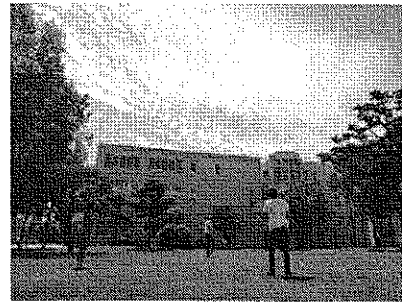
ア 本市の地域資源と課題

若者の減少や流出の原因の一つに、地元で希望する大学が少ないことが挙げられる。しかしながら、多種多様な若者のニーズに合わせた大学等を建学することも難しく、また、現在の旭川には、その卒業生の受け皿となる産業も少ない。

一方、旭川は比較的「自然災害の少ない街」であり、安全性を強調した企業誘致を進めることで、産業の増加は期待できる。

イ 施策の方向

多様化する若者のニーズに応えるため、魅力ある大学に働きかけ、サテライトを誘致する。若者にとっては、地元でいながら大学の選択肢を増やすことができるとともに、少子化で入学者確保に苦慮している大学側にとっても、地方の優秀な若者を獲得できるチャンスとなる。また、市外へ流出した学生についても、地元企業を参画させたフォーラムなどへの参加を呼びかけ、Uターン就職を促進する。



ウ 実現のための提言

- ・魅力ある大学のサテライトを誘致
- ・安全性を強調した企業誘致
- ・Uターン就職の展開、例えば、就活フォーラム「つなぐ未来支援プログラム」の開設